マニフェスト：知的情報資源政策と情報サービス構造改革の必要性とその対策

高山正也¹

著者抄録：日本の知的情報資源問題の立ち遅れに危機感を持った一研究グループの活動記録と今後の取り組みの姿勢を紹介している。この研究グループは、従来の産・官・学の情報問題への取り組みでは今後の日本社会ならびに産業界の再活性化には不十分として、新たな非営利・非政府組織による政策モデルやビジネスモデルの策定と実行による、“民”主導の政策の展開の必要性を主張する。このために、従来からの図書館、博物館、文書館の枠を越えた、総合的で、娯楽から研究レベルまで、文書・文献から音響映像資料までを包含する総合的な情報資源管理体制構築の必要性を説き、その具体的計画事例を財源対策を含め提示する。

キーワード：情報資源、情報政策、情報コンテンツ、図書館、博物館、文書館、音響資料、映像資料、ビジネスモデル、情報サービス財源

The necessity of changing and new proposals on information resources policy and information services structures: a Manifesto

TAKAYAMA Masaya¹

Author Abstract: Author introduces activities and results of one research group on information resources and services which constitutes of voluntary members and has worked for about 2 years. The research group points out the faults of Japanese information policies. Japanese governments and academic institutions have been incompetent on policy-making of intellectual properties and information resources. The lacks of information policy for Japanese industrial and social developments should be supplemented by non-governmental organizations which include non-profit organizations and non-governmental persons. A business model for information and media center to be studied by such non-governmental organization has been proposed. These contents of proposal covers from the types of information services and resources to facilities equipments and financial resources.

Key words: information resources, information policy, information contents, library, museum, archives, audio materials, image and visual materials, business model, foundations for information services

原稿受理 (2003-02-19)

(情報管理 46 (1): 25-33)

1. はじめに

21世紀になり、わが国の今後を展望して重要とされる知的文化的活動の振興による新たな社会の創造には、高度で先端的な情報資源を、すべての国民が必要に応じて潤沢に利用できる環境を保証

することが不可欠である。しかし、わが国の既存の出版物からデジタル情報に至る情報資源の整備状況は、必ずしも十分に整備・蓄積され、サービスできる環境にあるとはいえない。また、その地域間の格差、情報資源の形態や種類による格差も無視しえない。情報のデジタル化の進展やネットワーク環境の整備に伴い、これまでそれぞれの「業界」内で知的・文化的情報資源の生産・流通・蓄積・利用にかかわってきた諸機関・諸団体は、その垣根を越え、国境をも越えた協力関係の構築が必要とされている。実際に、個別の業界内だけで

¹慶應義塾大学文学部

(〒108-8345 東京都港区三田2-15-45)

Tel. 03(3453)4511 E-mail: takayama@slis.keio.ac.jp

¹Keio University, School of Library and Information Science (15-45, Mita 2-chome, Minato-ku, Tokyo, 108-8345)

は解決不能な業種横断的課題が次々と噴出しており、また一方で、情報技術の進歩は異業種間の協同を容易にもしている。

そこで、現在および将来の国の知的・文化的情報資源の生産と利用提供、維持管理にかかわっているか、もしくはかかわろうとしている各方面のさまざまな関係者に対して、その枠を越えて交流・協力関係のあり方と知的・文化的情報資源を活用し、21世紀における知識社会の構築に際してのわが国の基礎的条件の整備に遺漏無きを期する体制や問題点等の検討、ならびに対策・政策の実現・実行が緊急課題であると呼びかける必要がある。本来このような仕事は、行政や、サービスを業として展開する業界において政策や経営として実行されるべき事項ではある。しかし、少なくともわが国の知的情報の蓄積とサービスに関する領域では、これらの諸問題は根本的には未着手のまま放置され、昨今の情報コンテンツの不足と、それに起因する技術、産業、行政面での戦略構想の不在の大きな原因となっている。この原因を行政機関や研究機関、さらには国の中心的情報実務機関の怠慢に帰すると糾弾することは容易である。しかし、既成の情報関連研究機関や行政機関関係者の無策と無能ぶりを非難していても事態の改善にはつながらない。そこで手をこまねいて情報政策の無策を嘆くだけでなく、民間でも個人としてもとりうる事態打開への方策を以下に探りたい。

2. 今、なぜ情報資源問題か

わが国の文化の中で、特に明治以降、芸術、学術、技術の各方面で、外国、特に先進欧米諸国の模倣が大きな比重を占めた。第二次大戦後の復興期においても、産業界や科学技術の世界では欧米の模倣が主であった。その結果、技術や企業経営、行政方法については、その手法と結果についての表面的な模倣が行われて、驚異的な経済の高度成長を実現し、欧米の最先端水準にキャッチアップを実現したものの、最先端レベルに到達した途端、その後の対応と方向性を見いだせなくなるという事態が生じ、その後の長い混迷の状態に入ったことはよく知られるところである。要するに、日本が追い求めた欧米型のモデルには、その表層部分の裏に情報資源をいかに集め、蓄積し、それらに必要なに応じて見つけ出し、活用するかの知恵とノウハウがあった。すなわち、図書館であり、ドキュメンテーションである。しかし、今わが国でどれ

だけの人が図書館に、アーカイブズに、博物館に、この問題の解決のヒントがあると考えているのだろうか。インターネットさえあれば、そして検索技術のリテラシーさえあれば情報の入手は万全と考えているのは、単に中学・高校生だけではなく、経営者、政策担当者から研究者にまで及び、その結果、わが国の産業の空洞化のみならず、社会の知的空洞化までが急速に進行しつつある。

その具体的な事例のいくつかを思いつくままに示せば以下のとおりである。

(1) 社会的基盤の未整備・未成熟

- ・ 社会的な無知・無関心のために、図書館、博物館、文書館（アーカイブズ）など、本来社会的な情報資源の集積拠点であるべきはずの機関の規模が小さく、活動が不活発（情報資源のサービス拠点としてではなく、単に生涯学習的な活動拠点としか考えられていない）で、それら相互間の連携もとれていない
- ・ 既存の知的・文化的資源から新たな情報価値を創造する社会的な訓練・素養が不足しているだけでなく、新たな情報資源は新しい情報通信技術からのみ生み出されるとの社会的幻想を抱いている
- ・ 豊かな情報コンテンツになりうる知的・文化的情報資源の価値の顕在化や運用管理の重要性に対する産・官・学の各組織における理解不足が深刻である。その結果、情報問題への取り組みはその場しのぎの表面的対策に終始し、抜本的な対応はなされない

(2) 人的資源と組織の不足

- ・ 学校教育において情報リテラシーをコンピュータリテラシーと混同した結果、「コンピュータおたく」はつくり出せても、豊かな情報マインドを持った人材は養成できていない
- ・ 情報教育のミスマッチの結果、組織内で知的情報資源を活用すべき事業改革の方向性と、それを担うべき人材の養成・投入との不整合が生じている
- ・ 組織内、業界内のみならず、社会全体において情報専門家のとらえ方が偏向しているため、情報面から真の改革を指導できる能力を持った人材の投入が不足している

(3) 政治・経済的な欠陥

- ・ データベースや知識ベースなどの情報基盤整備に無関心な結果、その整備のための費用モデルすらわが国には存在しない
- ・ 情報基盤整備はその早期実現のためにも、民間

資本だけでなく公的な財政支援が不可欠となるが、その公的資金投入モデルも作成されていない。基盤整備に公的な資金の投入を行うには、その知的情報資源を活用し、新たな起業や産業の発展が見込まれなければならない。しかし、知的情報資源を利用した本格的なビジネスモデルは未完成である。

このような状況の下で、情報社会の幕開けを迎えても、表面的な情報基盤としてのネットワークやシステム環境が整備されても、一向に情報化の効果は得られず、初めて情報のコンテンツが不足していることに気づいたのである。わが国の産業の空洞化と、その基盤としての知的空洞化の真の原因は、情報活用の知恵とノウハウとにかかわる情報資源の管理と供給の社会的構造の改革、制度的な問題点の解決を今までなおざりにしてきたことを今こそ深く認識しなければならない。そして、この状況の一刻も早い改善と解決が求められているにもかかわらず、残念ながらいまだにその認識は極めて低い。そこで、単なる情報資源問題の関心を喚起するだけではなく、具体的な情報問題の活動の裏付けとなり、社会の関心と動向を真の情報問題に引き付ける先駆け的な活動とそのための制度が必要になる。この制度のあり方を含め、情報資源の範囲とそれらを対象にする政策や活動とその成果などを検討する研究会を、産官学等の既存の組織や制度に依存せず、純粹に民間レベルで有志の人たちと立ち上げた。この研究会は「知的サービス研究会（仮称）」と名づけ、2001年4月より活動を開始した¹⁾。すでに約2年に及ぶこの研究会活動の概要は次のとおりであった。

3. 「知的サービス研究会」活動の概要

研究会の趣旨は、わが国の経済・技術・学術・文化の水準に比較して劣悪な水準にある情報サービスの実態を改善することを目的に、その原因となっている情報関係の社会的な体制や制度のあり方と、無能で非効果的な行政の一原因である適切な政策提言のなさなどを改善することにあった。併せて、これらの活動を通じて情報関係者の意識の覚醒を図ることも目的にしていた。

この研究会は2001年4月に、個人ボランティアにより任意団体として、2003年3月までの実質2年間の期間限定の研究会として発足した。日常的な活動は、次のような活動をする3ワーキンググループ(WG)によって行われた。その活動成果はWGで

の活動のみならず、フォーラムの形で、研究会メンバー以外にも広く社会と関係者に向けて発信された。

3.1. WG活動の概要

(1) パブリック・デジタル・アーカイブズWG

著作権問題の障壁を越えて、低コストで円滑な情報流通を検討する。

(2) アート・ノレッジセンターWG

文章、映像、音響などの各種メディアを総合した、新たな情報資源の蓄積とサービスのあり方を検討する。

(3) 知的情報施設コンサルティングWG

図書館や博物館等の知的情報施設の設立や運営に関して、財源開拓から業務の運営に至る一切の問題を対象にしたコンサルティングを実行する。

各WGは具体的な現実事例への参画の形で、従来からの情報問題の枠にとらわれない提言を志向した。

3.2. フォーラムの概要

知的サービス研究会では、上記の3WGの活動に加え、随時フォーラムの形式をとり、情報問題に関心を持つ有志の方々に呼びかけ、意見・情報交換の場を提供してきた。2003年度3月までに5回のフォーラムが開催された。その概要は次のとおりである。

(1) 第1回フォーラム（2001年5月）：知的情報資源をめぐる状況と課題1

(2) 第2回フォーラム（2001年9月）：知的情報資源をめぐる状況と課題2

この2回のフォーラムはテーマが同一であることからわかるように、知的サービス研究会に関心を持つ人々の輪を広げる意味もあり、情報サービス実務者、情報産業関係者、情報行政・政策担当者に加え、若干の学識経験者と文筆業者相互間の意見交換と問題認識の深化を通じて今後の研究会運営の方向性を探るべく、自由な情報交流を行った。この結果、情報資源にかかわる各専門家集団相互間のコミュニケーションの悪さや、わが国の情報産業の中での出版業の内向きな姿勢等が極めて鮮明になった。

(3) 第3回フォーラム（2001年11月）：公共デジタル・アーカイブのあり方

知的所有権の対象となる情報資源について、デジタル情報の社会的な流通のあり方（ビジネス・社会モデル）に関する広範かつ巨視的な展望を持

ちつつ、パブリック・ドメイン等の概念を導入し、「契約」によって即時に構築できるような短期・中期的に適用可能なモデルとして、公共デジタル・アーカイブ構築の可能性について提案を行った。

(4) 第4回フォーラム（2002年6月）：問題点の確認と解決の方向性

第3回までのフォーラムで提起された意見や問題点を集約した結果、現状の閉塞状況を打破する方策として、また社会の活性化の手段として、情報資源問題の有効性が確認された。そのうえで、整備すべきコンテンツ、想定される提供者・利用者像の明確化、サービスの提供方式と施設の役割、そのための（情報）政策などの検討が行われた。

(5) 第5回フォーラム（2002年10月）：知的情報資源による日本再生

地域や社会の活性化・再生の手段として、図書館や博物館等の情報資源集積施設の重要性と有効性が、都心のビジネス地域や高層オフィスビルなどの具体的な事例を基に討議された。結論として、日本再生のために情報資源の活用政策の必要性が確認された。

3.3. 知的サービス研究会の今後

知的サービス研究会の活動は2003年の3月で終了するが、研究会はこの2年間に、3つのWGの活動と5回のフォーラムを通じて、わが国社会の活性化のため、知的情報資源活用の有効性とそのためのモデルを提唱した。これを単に机上の空論に終わせないためには、その成果の社会的な実行・実現が必要となる。このために、研究会活動に参画したメンバーの有志を中心に、財政的な基盤が確立できるならばという条件付きながら、新たなNPO（特定非営利活動法人）「知的情報資源イニシアティブ（仮称）（略称IRI）」を設立しようとする計画がある。

4. 新NPO「知的情報資源イニシアティブ」構想の概要

この法人は知的サービス研究会の成果を受け継ぎ、わが国の情報環境の実効ある改善に資する諸活動を展開するための法人として、次のような事業を行うことを目的とする。

すなわち、この法人は広く一般市民を対象として、意見交換や議論を行うためのフォーラムを開催するなどの、知的情報資源（図書、雑誌、辞書類、データベース、インターネット情報源など）の整備・活用に関する調査研究事業、図書館などの

設置者や運営者に対して助言を行う知的情報施設の設置・運営に関する支援事業、パンフレットの作成や配布、ホームページの開設などによる知的情報資源の整備・活用に関する日本社会の啓発事業を行う。これらの活動により、知的情報資源管理体制の構築と、それを利用する知的情報サービスを基盤とする、創造的で活力あふれる社会の確立、すなわち沈滞する現在の日本社会の再生に寄与することを目的とする。

この目的達成のために、次の事業を行うことが計画されている。

- (1) 関係機関・関係者との意見交換を目的とするフォーラム等の開催等により、知的情報資源の整備・活用に関する調査研究事業
- (2) 図書館などに代表される知的情報施設の設置者や運営者に対してその設置や運営に関する助言・支援事業
- (3) 知的情報資源の整備・活用に関する啓発事業
この事業は、パンフレットの作成・配布、ホームページの作成、雑誌・新聞等のマスメディアへの関連記事の掲載などを通じて行う。
- (4) その他目的達成に必要な事業

以上のような活動を行うのに、従来の任意団体としての「知的サービス研究会」ではなく、新たにNPOとしての法人格を取得することが検討されている。その主な理由は次の諸点に集約される。

- (1) 対象領域の広さや複雑さから、任意団体としての個人のボランティアとしての集合だけでは対応不可能であり、法人として必要な組織形態を整え、専門的人材等を整える必要がある
- (2) NPOとしての独立性は維持するが、関係団体や官庁との緊密な連携の必要性が想定され、交渉主体となる法人としての対応が求められる
- (3) 社会的・経済的な実態を伴った活動には一定の経済的、資金的な裏付けが継続的に必要となり、その保障が不可欠であること

主にこれらのことから、法人格の取得が不可欠であるが、もとより知的情報資源にかかるコンサルティングや政策提言を、独立性を維持して行う法人を営利法人として運営することは難しいと考えられる。そこで、営利目的の法人ではないため、特定非営利活動法人の形態をとることが最適と考える。

この特定非営利法人の持つ、真に独立性を維持しうる基本的な性格は、次に示す公益性、団体性、永続性の三要素を基本にすることで実現できると想定されている。

(1) 公益性

- ・ これからの社会においてすべての人に情報活用能力が必要とされている
- ・ それを可能にするための基盤整備（必要な調査研究、人材育成、広報普及活動、制度化、関係機関の利害を超えた調整など）は、官庁や学校など既存の縦割りの公的施設・組織や利益とその他の競争を目的とする営利団体では不可能であり、特定非営利法人こそが最適である
- ・ 社会の動向に裏付けられた政府の施策とも整合しており、それらをより具体的に推進し、補完する

(2) 団体性（会員の質的・量的確保が前提）

- ・ 関連機関の多さ、社会的な関心とニーズの高さから、多くの賛同者・会員を集められる見込みがある
- ・ 関係業界・セクター横断的な議論の場が求められている
- ・ 研究会としての実績を踏まえている

(3) 永続性（所期の目的を達成するまでの期間）

- ・ 財政的基盤の見通しが立つことが法人設立の前提となる
- ・ この法人の活動は、今後必要度が増すことが明白であるだけでなく、むしろわが国ではこのような活動の立ち遅れたことが今後明白になる

なおこの法人は、活動のための財政的な見通しが立った段階で設立され、目的に賛同する正会員および協賛会（いずれも個人および法人）から構成されるものとする。

5. 新NPOによる政策提言・改革の方向性

今後の制度改革の方向性は、今後各界が協力して解決すべき課題としての政策提言により明らかにする。その基本は「民（企業、NPO、個人など）」の中から新しい「公共性」を生み出し、それに伴って「官」の中から本来の公共性を回復させ、「学」の中からそれらの基礎となり、将来の方向性を示しうる理論を構築し、人材を養成することを目指す。

政策の立案にあたっては、主に次のような方策を視野の中を含める。

(1) 既存の制度を変更して使う

- ・ 企業内知的情報資源構築に対する補助金等公的資金配分の変更
- ・ 文化施設設置・運営等に関する寄付税制改革を含む法制と行政制度の改革

- ・ 知的情報資源の生産・管理を担う人材育成のための社会人大学院の拡大や実践的教育カリキュラム基準の開発等の大学への働きかけ

(2) 新しい仕組みをつくる

- ・ 行政・法制面での知的情報資源管理の新モデルの提示
- ・ 都道府県民債、知的資産担保証券化等を利用した新しい情報政策財源についてのビジネスモデルの作成
- ・ 知的情報資源管理組織運営の効率化モデルの作成（有料、委託、コンソーシアム等）
- ・ 人的資源確保の外部化（知的情報資源管理アウトソーシング供給源としてのNPO育成など）
- ・ 知的情報サービスセンター等のモデル提示と実現のための具体化

(3) 哲学の提示

デジタル情報に関するパブリック・ドメインの明確化など、知的分野における新しい公共性概念の創造と普及、それを具体化・推進するための理論構築（知的情報資源政策論の確立）

6. 提言の具体例：アート・ノレッジセンター（技と知識の広場＝仮称＝）構想

6.1. アート・ノレッジセンター（仮称）設立の必要性

産業の高度化・情報化において、モノの生産やサービス提供の違いにかかわらず、その提供様式はますます重要な役割を果たしつつある。例えば、どのようなパッケージを採用するか、サービスのプレゼンテーションをどうするかが、製品やサービス内容そのものよりも売りに上げに影響することは珍しいことではない。また、日常の生活でも、ただ便利で機能的というだけでなく、使って楽しく、気持ちが安らげる製品やサービス、あるいはライフスタイル自体が求められている。

そのような社会で、アートの果たす役割が極めて大きなものになっていることは、例えば北イタリアの伝統的皮革産業が、美的なものを大事にしてきたことで世界的なブランドを確立していることを見ても明らかである。ここで言うアートとは、芸術的なものに限らず、ポップカルチャーや生活デザイン、工業デザインを含めた、個人生活や社会全体を楽しく豊かにする、いわば社会「ソフト」にあたるものである。もちろん、このようなソフトは無から突然生まれるものではなく、情報・知

識の蓄積と人々の交流の中から形成されてくるものである。

伝統的文化の上に立つヨーロッパや新しい消費者文化を創造する米国は、このようなソフトを社会的に生産・蓄積し、それを経済活動や生活に役立てている。そしてそれを象徴し、実際に人々がそこから学ぶことができる社会的装置（大英博物館、ポンピドゥーセンター、ニューヨーク公共図書館など）が用意されている。

ところが日本では、組織や官民セクターの違いを越えて、社会全体に開かれ、アートに関係するさまざまな分野の情報・知識、人、物が自由に行き来する場は今のところ存在しない。しかし今後の日本社会の活性化にとって、日本を象徴する都市にそのような場（それをアート・ノレッジセンター（仮称）と名づける）をつくり、これまでの文化を受け継ぐとともに、新たに創出していくことが、まさに必要とされているのである。

6.2. 設置場所

単に東京に限らず、一定水準以上の産業・文化の蓄積と活動の実績があり、交通至便な大都市圏を想定する。また、以下の構想の応用としては、都市内のある地域という地理的な平面上の広がりだけでなく、大規模高層ビルのような垂直的な広がりの中での設置も考えられる。いずれにせよ、このような知的情報資源の集積と、そのサービス拠点を設置することによる近隣の「場」の付加価値の増大をもくろむ。

6.3. 施設の基本概念

- (1) その地域や施設にふさわしい文化的情報の拠点を形成する
- (2) 民による運営を基調とし、公益性と採算性を考慮しつつ、街づくり、都市・地域の再生・活性化に貢献する施設とする
- (3) 施設内にある情報資源へのリモート・アクセスを保証しつつ、基調は「来場型」の施設とし、常に来場者に新たな情報や知的興奮を提供できる施設内容とする

6.4. 目的と基本機能

- (1) その場に集う人々にとっての表現の場、交流の場、蓄積・充電・学習の場とする
- (2) 日本全国、そして世界に対してその地域や施設の持つ文化の顔となることで、集客力を持つ
- (3) アートを含む知的・文化的活動を志すさまざまな

な人々を支援する

- (4) 以上の目的を果たすため、以下の活動を行う
 - ・ 50万冊程度を閲覧することができる日本一の開架ライブラリー
 - ・ 学術、ビジネス、アートおよび文化的娯楽関係の情報提供、調査、コンサルティングによるビジネス・起業家、NPO、行政、そしてアートに関心ある個々人の支援
 - ・ 近隣の図書館、博物館、美術館等の案内・情報センター
 - ・ 文字、音響、映像等のアート関連個人自主制作コンテンツなどのデジタル・アーカイブ機能を有し、コンテンツの保存と利用に資する
 - ・ 音楽・映像・放送用番組の自主制作や、交換することが可能なメディアラボ、スタジオを用意するとともに、マーケット機能を通じての創作支援
 - ・ アート関係のイベント、デモンストレーション、展示による文化交流活動
 - ・ 地域の住民、勤労者、来場者（児童を含む）へのアート情報普及活動
 - ・ 学術、ビジネス、アート関係等の人材発掘、雇用促進支援
 - ・ その他、このセンターの目的に資する活動

6.5. 具体的なサービス

無料で公開される一般公開サービス(A)と有料の会員制サービス(B)とを組み合わせることによる情報サービスセクターと、情報サービスを「ヒト」と「カネ」の面で支える支援サービスセクター(C)とを構想する。

A 一般公開：来訪者の知識の広場、知的エンターテインメント空間となる

(1) ライブラリー（本と映像）

- ・ 一般に流通する図書50万冊（アート関係に限らない）を開架で提供し、登録会員には貸し出しも行う
- ・ 専門司書、学芸員、芸術大学系教官・学生、芸人等による芸術・芸能相談コーナーを設け、どんな本、CD、ビデオ、公演を見たらよいかの相談に積極的に応じる
- ・ さらに、読みたい本は併設のブックショップで購入、またはオンライン書店窓口で発注、宅急便で翌日には手に取ることができる
- ・ 放送番組アーカイブズ（例えば、民放制作放送番組、テレビCMもすべて視聴可能）

(2) 展示・情報センター

- ・ 近隣地区の各文化機関のデジタル化資料をすべて見たうえで（デジタルアーカイブミュージアム）、その関連情報を調べることができる
- ・ 常に関連館や組織の所蔵品のうちから作品や製品の現物が展示されている

(3) イベント

- ・ 特色を持った小規模の映画館、コンサートホール、劇場、ライブハウス等でのシリーズ公演と、大道芸などに開放したイベント広場サービス
- ・ 併設カフェ、レストラン、バーにおける実演（キャバレーの再現）

(4) 広報・学習サービス

- ・ アート関係講演会、セミナー、ワークショップ（趣味・教養、学習から技能習得まで）の開催
- ・ 生徒の総合学習プログラムの企画・実施（各専門文化機関と連携）
- ・ 出版、芸能ニュース制作などによる情報発信
- ・ 個人制作作品の展示、交流、市場提供サービスと専門家による助言サービス
- ・ アート関係就職・アルバイト・ボランティアの登録・斡旋

B 会員制サービス：起業やアートを志す人と組織に、交流と創造の場となるオフィスを低料金で提供する。それを軸に、以下のサービスを行う

- ・ 技術、市場、法令、各種の登録・申請などについての調査、相談、支援等を行う
- ・ アートをはじめ各種の情報生産や学習のための放送スタジオ、体験スタジオ、デジタル工房、アート工房、研究個室、実験上演ホール等を用意し、貸出・利用に供す
- ・ 自主制作コンテンツ、博物館・文書館等所蔵美術作品、実演記録などの電子情報アーカイブ・サービス（保存と権利処理、利用保障）機能の提供
- ・ 文化財の修復・鑑定・オークション・保存サービス
- ・ 演劇、舞踏等の実演を含むアートおよびアート・マネジメントに関するNPOへの情報提供、調査、技術援助、経営相談等
- ・ 各自治体文化・生涯学習行政担当者に対する情報提供、調査および相談サービス
- ・ 芸術・芸能関係者（実演家、研究者など）、関係機関に対する情報提供、調査および相談サービス
- ・ 上記三者とフィランソロピー（文化芸術支援）企業、政策担当者等との交流サービス
- ・ 産業デザイン、工芸デザイン、情報デザイン等アートの観点からのビジネス、伝統産業、起業

家支援サービス（情報提供、調査、コンサルティング、人材派遣）

C 支援サービス

- ・ アート知識経営研究センター（仮称）による調査、研究・開発（MITメディアラボ等類似の招致を考慮する）
- ・ アートライブラリアン、キュレーター、アートエディター等専門家の養成（これらの研究・教育サービスは、アート系の既存の大学の大学院を招致することで実現を目指すことも可）
- ・ アート関係ボランティア交流・学習センター
- ・ 関連物品販売・フーズサービス（ミュージアムショップ、飲食店街などを設け、施設運営の財源づくりを当初より事業として組み込む）

6.6. 施設の概要（構想と構成）

A 施設構想の基本方針

情報資源サービスの提供による集客力に着目し、単に施設を情報サービスに必要な規模にとどめることなく、この集客力を対象にする営利活動に施設を利用させ、そこからの家賃収入・広告収入等を情報資源サービス活動の運営資金の一部に投入することを考える。したがって、施設は情報資源サービス部門（無料サービスと有料サービスの両部門）と、支援サービス活動部門に大別される。

以下には情報資源に関係する施設についてのみ言及する。

B 施設の規模

延べ床面積：合計20,000平米（情報資源関係施設分のみ）を想定する。施設全体としてはこのほかに、家賃収入を見込めるスペースを当初から建設することも可。

C 施設の基本コンセプト

「賑わいから静謐（せいひつ）へ、庶民から専門人へ」というコンセプトの下で、同一施設に多様なすべての情報資源に関心を持つ人々を呼び込み、施設内のゾーニングにより、公共利用ゾーンと会員制有料ゾーンに区分する。また施設全体が、一般的・大衆的な情報資源サービスから高度で専門的な情報資源サービスへ、娯楽・教養レベルから教育・学習を経て研究に至るゾーンへと、利用者・来館者を誘導するゾーニングとなることを構想している。

D 施設の構成

4つのゾーンに区分できる施設を構想する。

第1ゾーン

多（公共）目的ゾーン：フリーアクセスで、常に人がたむろし、行き交う場所。待ち合わせ、大道芸、各種パフォーマンス等の場となり、混沌の中から新たな文化の創造が期待される。厳密には施設の中には設けずともよく、施設の周辺にこの機能が実現できればよい。

第2ゾーン（10,000平米）

● 情報の蓄積・利用ゾーン

(1) 有料ライブラリー（7,000平米）

入館は有料とし、図書館法によらない図書館とする。構成要素は以下のとおり。

- ・ アートライブラリー・センター
- ・ 大規模開架ライブラリー
- ・ 新刊書展示ライブラリー
- ・ 官公庁刊行物ライブラリー
- ・ 専門調査支援、読書相談ライブラリー
- ・ その他

(2) アーカイブズ（3,000平米）

- ・ 民放番組・テレビCMアーカイブ
- ・ 郷土資料デジタル・アーカイブ
- ・ 公共デジタル・ライブラリー
- ・ その他

(3) 博物館・美術館所蔵情報センター

- ・ 情報提供コーナー

（紙媒体その他の個別館の作品目録を含む）

- ・ 各館所蔵美術品展示場

(4) 視聴覚センター

映写ホール、ブース等

（注）：(3)、(4)の面積は(1)、(2)に含める

第3ゾーン（10,000平米）

● 情報生産のゾーン（合計9,000平米）

以下に示すような施設を活用して、他地区からの修学旅行生らに対し、新旧、内外等、各種アートと接触を通じ教育と文化の結合を目指す。

(1) アートや地場産業用工業デザインの展示スペース

- (2) 放送スタジオ（模擬体験用スタジオを含む）
- (3) アート工房、アトリエ、デジタル工房・編集室
- (4) 研究・執筆用キュービクル（個室）
- (5) アート上演用ホール（大ホール）
- (6) 伝統芸能演芸場
- (7) その他

● 情報分析・活用ゾーン

（下記の「交流ゾーン」と合わせて約1,000平米）

(1) 起業支援センター

(2) 教育・研修センター（セミナールーム、講堂、会議室、メディアラボ）

(3) アート・ドキュメンテーション系の連合大学院（大学院誘致）

(4) 情報相談窓口（一般情報サービスにとどまらず、法律相談、税務相談等も含む）

(5) アート関係ITサポート・センター

(6) その他

● 交流ゾーン

(1) ボランティア交流センター

(2) アート・ノレッジセンター全体の企画・運営オフィス（オープン）

第4ゾーン

知識と技能の保存スペース（必ずしも本施設内に設ける必要はない）

(1) 保存書庫（倉庫）：ただし、大規模収蔵施設は近接地に確保、別置するも可

(2) 文化財保存・修復・鑑定の技能の伝承

6.7. 施設の建築・運営のための財源経費とその調達法

A 建築経費の概算

国立国会図書館関西館の建設経費概算に基づいて算定すると以下のとおりとなる²⁾。

ただし、敷地（土地）の取得費は含まないものとする。

(1) 建設工事費：122億10百万円

（内訳）建築工事：76億28百万円（敷地の整地工事費を含む）

設備工事：45億82百万円

(2) 設計競技関係費：2億65百万円

(3) 設計料：7億65百万円

(4) 工事監理料：2億74百万円

合計 135億14百万円

B 年間運営経費概算

● 前提条件

- ・ 50万冊（全蔵書を開架書架に配架）
- ・ 開架に占める新刊書の比率：約15%（約7万冊）
- ・ 面積：延べ約10,000平米（ただし家賃支払額は0を想定）

● 日本図書館協会の見積もりを前提に計算

(1) 町村図書館活動推進委員会のLプランにおける開架50万冊の場合を前提とする³⁾

- ・ 視聴覚資料：約50,000点
- ・ 逐次刊行物（雑誌）タイトル数：約1,000タイトル

- ・ 職員数（専任者数）：約60人

(2) 図書館経費：年間約6億円（人件費を含まず、図書館経費：資料費＝3：1）

内資料費：年間約2億円（新刊書全冊収集可能）
 (3) 人件費：年間約3億円（50人×600万円）

前記の60人は過大、50人程度で業務遂行可能と判断。

合計 年間経費 約9億円 ((2)+(3))

C 財源の調達

現在および近未来の経済社会状況を考えると、このような情報資源管理施設の建設と運営に、公的な財源から十分な財政的支援を期待することは難しい。しかし、情報資源とそのサービスの利用ができる体制を一刻も早く実現するためには、公的な財源だけに依存せずに実現する方策を検討する必要がある。そこで、非営利・公的な施設を前提にしつつ、情報サービスのために有効な「基金」の存在がなくても、民間資金の活用等により、早期、円滑に情報資源サービスを開始させるために次のような方策を提案・検討する。

(1) 建設財源の調達

公的な財源からの支出が望ましいが、それが十分に見込めない場合は、必要額の全額または一部につき、PFI（Private Finance Initiative）の活用や公益信託の活用等を含め、民間の経済力、経験、ノウハウなどを含め、財源調達の可能性を検討する。

(2) 運営経費の調達

情報資源サービスは一部に有料サービスを導入しても、基本的に無料サービスが中心となる。仮に情報サービスを有料化しても、そのサービス料収入ですべての運営コストを回収するのが難しいことは内外の図書館運営で実証されている。した

がって、情報サービスによる集客力に着目し、施設や場所などの賃貸収入、広告料収入などによる運営経費の確保を図る。また、運営の効率化のために、業務の外部委託や派遣職員の受け入れなども検討する必要があるが、業務運営の効率化は別途詳細に検討する必要がある。

7. おわりに

わが国の知的情報資源サービスを取り巻く諸問題の基盤に、関連諸分野の交流やコミュニケーションの不足があることも忘れてはならない。例えば、情報資源の管理と行政と教育の間で、情報の技術と記録メディアとサービスの間で、図書館と博物館と文書館のそれぞれの間での交流は希薄で、他の分野で成功や失敗している事例を相互に学び合うことがなされてこなかった。今回の知的サービス研究会の実績を基に、新たな「知的情報資源イニシアティブ（仮称）」の構想はまさにそのような、類縁的な活動を展開しながら、今まで緊密に連動しなかった諸分野を結び付け、それらを現実の行政や経済の世界にきちんと位置づけることを目指している。

資源小国日本の活性化に、このような知的情報資源の活用構想が何らかの意義を持つことを確信するものであり、そのために、ここに構想する新NPOの実現が1日も早く達成できるよう、読者各位のご支援をお願いしたい。

参考文献

- 1) 高山正也，柳与志夫．文化情報資源・知的サービスのゆくえ．図書館の学校．No.20，2001，p.17-21．
- 2) 21世紀情報図書館研究会．「21世紀情報図書館」（仮称）への提案．東京，日本開発構想研究所，1995，147p．
- 3) 日本図書館協会町村図書館活動推進委員会．図書館による町村ルネサンスLプラン21．東京，日本図書館協会，2001，62p．